

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結累計期間	第30期 第3四半期連結累計期間	第29期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	29,015,643	27,760,438	37,684,041
経常利益 (千円)	2,772,163	2,157,885	2,558,429
四半期(当期)純利益 (千円)	1,477,800	1,212,922	1,207,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,480,834	1,207,192	1,223,201
純資産額 (千円)	11,589,698	12,281,806	11,331,226
総資産額 (千円)	29,956,763	28,854,274	29,007,733
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	166.31	136.83	135.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.7	42.6	39.1

回次	第29期 第3四半期連結会計期間	第30期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.91	86.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年11月22日開催の取締役会において、株式会社サンレジャーに当社の連結子会社である株式会社アクシスのTSUTAYA店舗運営事業を譲渡することについて決議を行い、事業譲渡合意書を締結しました。なお、事業譲渡契約を締結する日は、平成25年3月1日の予定であり、事業譲渡を行う日は、平成25年3月31日の予定であります。その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 株式会社アクシスの平成25年3月31日現在のTSUTAYA店舗運営事業に係る固定資産（TSUTAYA店舗の建物、敷金保証金等）及び棚卸資産を譲渡します。
- (2) 株式会社アクシスのTSUTAYA店舗運営事業に係る平成25年3月31日現在の債権・債務については、株式会社アクシスに全て帰属するものとし、株式会社サンレジャーには引継がないものとし、
- (3) 株式会社サンレジャーは、当該事業の対価として適正な価額を支払うものとし、
- (4) その他必要な事項は、両者で協議の上決定します。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復が見られるものの、欧州債務危機等に伴う海外経済の減速やデフレの影響等により、景気の先行きは依然不透明な状況で推移致しました。このような状況の中、当社グループは売上高、経常利益ともにほぼ計画通りの堅調な推移となりました。

カー用品事業につきましては、オートバックス稲城店の改装リニューアル、およびテクノキューブ稲城店の新規出店を行うとともに、引き続き車検やメンテナンスなどのピットサービス部門の強化に注力した結果、売上高につきましては前年と同程度の実績となりました。利益につきましては、上記店舗の改装及び出店費用が発生した事と、前年と比較し各タイヤメーカーの値上げによる駆け込み需要や、アナログ放送終了に伴う地デジチューナー関連商材の買い替え需要といった特殊要因がなく、減益となりました。

ブライダル事業につきましては、少子化による婚姻件数の減少に伴い、施行組数は前年を下回り減収となりましたが、継続して原価率低減や施行単価向上などの収益性改善に注力した結果、計画利益を確保する事が出来ました。

建設不動産事業につきましては、低迷する事業環境の中で運営の効率化を図るとともに、保有物件の売却と、収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力した結果、増収減益となりました。

レンタル・ゲーム事業につきましては、厳しい事業環境下において不採算店舗の再編を行い、減収増益となりました。

その他の事業につきましては、コンピューターソフト事業においては堅調に推移致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、277億6,043万円と前年同期と比べ4.3%の減収となりました。営業利益は、18億8,637万円（前年同期比25.5%減）、経常利益は、21億5,788万円（前年同期比22.2%減）、純利益は、12億1,292万円（前年同期比17.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

#### カー用品事業

売上高は、150億4,616万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は、4億4,196万円（前年同期比39.4%減）となりました。

#### ブライダル事業

売上高は、83億4,775万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は、10億4,377万円（前年同期比25.5%減）となりました。

#### 建設不動産事業

売上高は、23億3,064万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は、2億1,470万円（前年同期比32.4%減）となりました。

#### レンタル・ゲーム事業

売上高は、19億4,125万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は、1,957万円（前年同期比56.1%増）となりました。

#### その他の事業

売上高は、15億6,266万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は、1億5,301万円（前年同期比167.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、13億7,016万円増加し、105億9,525万円となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ15億2,362万円減少し、182億5,901万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、10億2,238万円減少し、106億3,888万円となりました。これは、主に未払法人税等の減少によるものであります。

### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、8,165万円減少し、59億3,358万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、9億5,057万円増加し、122億8,180万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

### 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		10,126,800		1,314,100		1,824,791

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,261,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,499,000	8,499	
単元未満株式	普通株式 366,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,499	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式308株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町 545 - 5	1,261,000		1,261,000	12.5
計		1,261,000		1,261,000	12.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,519,376	1,629,849
売掛金	1,104,522	1,518,070
たな卸資産	5,055,507	6,024,705
繰延税金資産	652,550	640,391
その他	902,734	792,174
貸倒引当金	9,603	9,935
流動資産合計	9,225,088	10,595,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,692,316	7,698,417
土地	5,261,725	4,971,273
リース資産(純額)	384,217	356,358
その他(純額)	255,587	290,102
有形固定資産合計	14,593,848	13,316,151
無形固定資産		
のれん	10,716	2,679
その他	66,158	64,869
無形固定資産合計	76,874	67,548
投資その他の資産		
投資有価証券	183,325	167,782
長期貸付金	64,116	53,884
長期前払費用	370,329	322,263
差入保証金	3,611,805	3,468,748
繰延税金資産	766,528	771,657
その他	155,009	128,885
貸倒引当金	39,192	37,902
投資その他の資産合計	5,111,923	4,875,318
固定資産合計	19,782,645	18,259,018
資産合計	29,007,733	28,854,274



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,714,067	1,929,162
短期借入金	5,693,690	6,319,514
未払法人税等	984,067	179,704
未払消費税等	114,815	81,597
未成工事受入金	44,361	38,808
賞与引当金	391,744	196,651
役員賞与引当金	113,300	-
ポイント引当金	177,734	202,666
その他	2,427,482	1,690,774
流動負債合計	11,661,262	10,638,880
固定負債		
長期借入金	3,405,599	3,377,819
長期預り保証金	1,047,465	1,008,843
退職給付引当金	312,074	327,342
役員退職慰労引当金	50,000	87,500
負ののれん	15,958	6,384
資産除去債務	821,293	836,522
その他	362,853	289,175
固定負債合計	6,015,244	5,933,587
負債合計	17,676,507	16,572,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	8,837,111	9,837,048
自己株式	661,738	705,365
株主資本合計	11,314,263	12,270,573
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	16,963	11,232
その他の包括利益累計額合計	16,963	11,232
純資産合計	11,331,226	12,281,806
負債純資産合計	29,007,733	28,854,274

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	29,015,643	27,760,438
売上原価	16,354,275	15,982,226
売上総利益	12,661,368	11,778,211
販売費及び一般管理費	10,127,771	9,891,831
営業利益	2,533,597	1,886,379
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,350	20,694
受取手数料	134,662	116,872
受取家賃	66,850	67,987
その他	140,794	156,148
営業外収益合計	363,658	361,702
営業外費用		
支払利息	82,154	60,995
その他	42,937	29,201
営業外費用合計	125,091	90,197
経常利益	2,772,163	2,157,885
特別利益		
国庫補助金	32,653	5,175
その他	744	295
特別利益合計	33,398	5,471
特別損失		
固定資産除却損	8,227	11,686
固定資産売却損	638	6
固定資産圧縮損	32,653	5,175
投資有価証券評価損	-	7,000
店舗閉鎖損失	22,992	-
保険解約損	-	5,053
その他	6,992	602
特別損失合計	71,504	29,523
税金等調整前四半期純利益	2,734,057	2,133,832
法人税等	1,256,256	920,910
少数株主損益調整前四半期純利益	1,477,800	1,212,922
四半期純利益	1,477,800	1,212,922

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,477,800	1,212,922
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,034	5,730
その他の包括利益合計	3,034	5,730
四半期包括利益	1,480,834	1,207,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,480,834	1,207,192

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の影響額は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(有形固定資産の保有目的の変更)

連結子会社の(株)IAGアセットの有形固定資産(777,557千円)を、保有目的変更により、たな卸資産へ振り替えております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	841,374千円	808,544千円
のれんの償却額	8,037	8,037
負ののれんの償却額	9,574	9,574

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,757	11.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,737	11.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,599	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,385	12.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	カー用品事業	プライダ ル事業	建設不動産事 業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,324,456	9,229,448	1,887,624	2,160,335	28,601,865	413,778	29,015,643	-	29,015,643
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	981	227	253,423	-	254,631	1,145,338	1,399,969	1,399,969	-
計	15,325,438	9,229,675	2,141,047	2,160,335	28,856,497	1,559,116	30,415,613	1,399,969	29,015,643
セグメント利益	729,805	1,401,415	317,493	12,533	2,461,247	57,162	2,518,410	15,187	2,533,597

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト  
事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	カー用品事業	プライダ ル事業	建設不動産事 業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,045,472	8,347,606	2,089,804	1,941,254	27,424,137	336,300	27,760,438	-	27,760,438
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	689	150	240,836	-	241,676	1,226,361	1,468,037	1,468,037	-
計	15,046,162	8,347,756	2,330,641	1,941,254	27,665,814	1,562,661	29,228,476	1,468,037	27,760,438
セグメント利益	441,967	1,043,777	214,709	19,570	1,720,024	153,015	1,873,039	13,339	1,886,379

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト  
事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	166.31円	136.83円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,477,800	1,212,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,477,800	1,477,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,885	8,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第30期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿の記載又は記録した株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	106,385千円
1株当たりの金額	12.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

アイエーグループ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征仁  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。